

## 報 告

大分県内の小・中・高等学校におけるがん教育の  
実施準備状況と養護教諭の取り組みに関する  
実態調査吉村 幸永<sup>1)</sup>, 草野 淳子<sup>2)</sup>, 高野 政子<sup>2)</sup>

## 〔論文要旨〕

がん教育の推進に向け検討されるなか、健康教育としてのがん教育には、養護教諭の関わりが重要と考えた。そこで、大分県におけるがん教育の実施準備状況と養護教諭のがん教育に対する取り組みの実態について明らかにすることを目的とした。調査は2019年6月～2019年8月に、大分県内の養護教諭281人を対象として自記式質問紙調査を実施した。調査項目は対象者背景8項目、学校でのがん教育取り組み準備状況6項目であった。対象者の背景と各質問項目について記述統計を行った。質問紙は281部を配布し、有効回答数は76部であった。学校でのがん教育は52.6%が実施し、養護教諭としてがん教育には41.7%が取り組んでいた。教育実施内容は、がんの予防が最も多く、緩和ケアなどが低かった。養護教諭の配慮としては、家族ががんまたは家族をがんで亡くした生徒への配慮が最も多かった。がん予防やがんの原因は、学習内容として提示しやすく、がん患者の生活や緩和ケアは、教材からの情報だけでは、取り上げづらい内容であったと考える。養護教諭は、配慮が必要な児童生徒への対応や専門性を活かした学校内・外の連携活動が期待された。大分県では、新学習指導要領の改訂に向けて、がん教育に取り組んでいた。養護教諭は、コーディネーター的役割などその専門性が活かした活動が期待されている。

Key words : 学校, がん教育, 養護教諭, 職種間コーディネーター

## I. 目 的

がんは、日本国民の二人に一人は生涯のうちに罹患すると推計され、がんに関する知識は、健康に関する国民の基礎的教養として身に付けておくことが望ましい。改正がん対策推進基本計画（法律第23条）では、学校教育におけるがんに関する教育の推進が求められた。がん教育の目的は、自他の健康と命の大切さについて学び、望ましい生活習慣の確立も含めた健康教育の充実である。先行研究では、がん教育の推進者となり得るのは養護教諭である<sup>1)</sup>と述べられているが、現状において養護教諭のがん教育に対する取り組みは、明らかではない。また、がんの教育総合支援事業では、これまで大分県は、モデル校選抜の経験はなく、実施

準備状況は明らかではない。本研究では、大分県内の小・中・高等学校のがん教育の実施準備状況と養護教諭の取り組みに関する実態を明らかにすることを目的とした。

## II. 対象と方法

## 1. 調査期間および対象者

調査は2019年6月～2019年8月に実施した。研究対象者は大分県内の小学校118校、中学校118校、高等学校45校に勤務する養護教諭281人を対象とした。

## 2. 調査手順

大分県教育委員会のホームページをもとに対象者施設を抽出した。対象者施設の抽出については、中学校

Experience and Readiness by School Nurses on Education on Cancers at Elementary, Junior, and Senior High Schools in Oita Prefecture

Yukie Yoshimura, Junko Kusano, Masako Takano

1) 大分県立看護科学大学大学院, 国立病院機構別府医療センター (看護師)

2) 大分県立看護科学大学大学院 (研究職)

(33003)

受付 21. 1. 4

採用 21.11. 8

118校と高等学校45校は、全校を対象とし、小学校は無作為抽出法である系統的抽出法を採用した。「あいうえお順」に学校名を並べて、一校おきに118校を抽出し、中学校数と同数にした。各施設の学校管理者を対象者に、研究の趣旨と内容を記載した依頼文書を郵送した。対象者へは、依頼文書で研究の趣旨を説明し、質問紙の返送をもって研究への協力を承諾したとみなすことを説明した。回収については、返信用封筒を密封し各自で投函する郵送法とした。

### 3. 調査項目

質問紙は「全国でのがん教育実施状況調査」の調査内容と「学校におけるがん教育の在り方について報告」や先行文献を参考に、独自で作成した無記名自記式質問紙を使用した。調査項目は、対象者の背景（年齢、取得免許、所属学校、所属学校の児童生徒数、所属学校でのがん教育の実施有無、養護教諭としてのがん教育の取り組みの有無、養護教諭としてのがん教育取り組み内容、がん研修受講の有無）の8項目、学校でのがん教育の取り組み準備状況（実施学年、外部講師の活用状況の内容、外部講師の職種、がん教育の内容、実施の教科・領域）の5項目で行った。

### 4. 分析方法

対象者の背景と各質問項目について記述統計を行った。小学校、中学校、高等学校のがん教育実施の有無と学校種別との関連については、Fisher's exact testを行った。統計解析には、SPSS stastics ver.26を使用し、有意水準を5%とした。

### 5. 倫理的配慮

本研究への協力は、対象者の自由意思に基づいて行われること、調査は無記名で行い、プライバシーを遵守すること、研究以外の目的に使用しないことを文書で説明した。大分県立看護科学大学倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号19-8）。

## Ⅲ. 結 果

### 1. 研究対象者の背景

質問紙は281部を配布し、有効回答は欠損のある回答を除き、76部とした（有効回答率27.0%）。対象者の背景では、年齢は50～59歳が最多で27人（36.7%）で次いで40～49歳が20人（25.3%）、20～29歳が17

人（21.5%）であった。取得資格（複数回答）は、養護教諭のみの免許取得者が47人（61.8%）、養護教諭と看護師の免許取得者が26人（32.9%）、養護教諭と看護師と保健師の免許取得者が8人（10.1%）、養護教諭と看護師と保健師と助産師の免許取得者が4人（5.1%）であった。対象者が所属している学校は、小学校41人（53.2%）、中学校24人（30.4%）、高等学校13人（16.5%）であった。対象者の所属している学校の児童・生徒数は、200人以下が36人（47.4%）、201人から400人以下が14人（18.4%）、600人以上は10人（13.1%）であった。対象者が所属している学校でのがん教育は40人（52.6%）が実施していた。養護教諭としてがん教育には、33人（41.7%）が取り組んでいた。がんの研修を受けた人は32人（40.5%）であった。

### 2. 学校で実施されているがん教育の内容（表1）

所属している学校でがん教育を実施していると回答した40人のうち、実施している学年は、小学校では6年生、中学校では3年生、高校では1年生が最も多かった。実施している内容は、がんの予防、次いで、がんの原因であった。実施している教科・領域は保健体育の授業が最も多かった。外部講師については、9人（22.0%）で活用している、またはその予定があると回答した。

### 3. 学校で実施されているがん教育での外部講師の活用内容

外部講師を活用またはその予定があると回答した9人のうち、外部講師の職種（複数回答）は、がん専門医3人（33.3%）、学校医2人（22.2%）、薬剤師1人（11.1%）、がん経験者1人（11.1%）、保健所職員1人（11.1%）、その他3人であった。

### 4. がん教育の実施の有無と学校種別との関連（表2）

小学校と中学校・高等学校を2群に分類し、Fisher's exact testを実施した。小学校より中学校・高等学校の方が、有意にがん教育を実施していた（ $p < 0.05$ ）。

### 5. 養護教諭のがん教育の取り組みに向けた留意点（表3）

養護教諭としてがん教育に取り組んでいると回答した33人のうち、がん教育の取り組み内容は、家族ががんまたは家族をがんで亡くした生徒への配慮が最も

表 1 学校でのがん教育の実施内容

		n = 40		
		n (人)	%	
実施している学年	小学校	5 年生	1	2.4
		6 年生	14	34.1
	中学校	1 年生	1	2.4
		2 年生	7	17.1
		3 年生	9	22.0
		全学年	1	2.4
	高校	1 年生	5	12.2
		2 年生	1	2.4
		3 年生	1	2.4
がん教育の内容 (複数回答)	がんの予防		35	87.5
	がんの原因		34	85.0
	我が国のがんの状況		27	67.5
	がんの種類とその経過		22	55.0
	がん患者への理解と共生		10	25.0
	がんの治療		8	20.0
	がん患者の生活		4	10.0
	緩和ケア		3	7.5
	その他		3	7.5
	実施の教科・領域 (複数回答)	保健体育の授業		38
特別活動		4	10.0	
道徳		3	7.5	
総合的な学習		3	7.5	
教育課程外学校の行事		1	2.5	
その他		3	7.5	
		3	7.5	
外部講師の活用	活用している, 予定あり		9	22.0
	活用していない, 予定なし		31	75.6

表 2 がん教育の実施の有無と学校種別との関連

	あり (n=40)	なし (n=36)	p-value
	n (人) (%)	n (人) (%)	
小学校	15 (37.5)	25 (69.4)	0.01
中学校・高等学校	25 (62.5)	11 (30.6)	

Fisher's exact test

多く、次いで、生徒の発達段階への配慮、がん教育の健康教育、授業の準備であった。

#### IV. 考 察

##### 1. 対象者の背景

養護教諭の年齢は、40 歳以上が 70% を占め、養護教諭経験が長い人が多かった。取得免許は、養護教諭のみの免許は約 60% で、約 40% は、看護師の免許を取得しており、医療・看護の基盤があることが考えられる。また、養護教諭の約半数は小学校に勤務していた。養護教諭が勤務する学校の児童生徒数は 200 人以下が 50% 弱であり、小規模校が多かった。がん教育の実施は、52.6% の学校が行っていた。

学校でのがん教育については、新学習指導要領のも

と全面実施移行期間中である。全国のがん教育実施状況調査では、がん教育を「実施した」と回答した学校は、56.8% であり、大分県の実施状況は、全国調査と同程度であった。大分県はがんの教育総合支援事業の選抜経験はないが、がん教育に取り組んでいた。

##### 2. 学校でのがん教育の実施内容

###### i. がん教育を実施している学年

小学校でがん教育を実施していたのは、6 年生が多かった。小学校高学年における発達上の特性として、より知的な活動において、自分のことも客観的に捉えるようになる。発達課題における学習内容として、特に知的理解に基づき、健康増進に役立てるために、正しい知識を学習することが挙げられる。新学習指導要

表3 養護教諭のがん教育の取り組みに向けた留意点

	n = 33	
	n (人)	%
家族ががんまたは家族をがんでなくした生徒への配慮	17	51.5
生徒の発達段階への配慮	12	36.4
がん教育の健康教育, 授業の準備	12	36.4
がん教育を主導する教諭への協力・連携	12	36.4
外部講師の選定	11	33.3
外部講師との時間や内容の調整	10	30.3
小児がんの生徒への配慮	10	30.3
その他	8	24.2

複数回答

領では、がんに関する内容は、6学年の「病気の予防」で、喫煙とがんの関連、病原体、生活行動、環境など健康を損なう原因について理解できることが挙げられている。これらの学習内容を踏まえて、小学校6年生の時期は、生活習慣病の予防教育の開始時期と考える。

中学校では、3年生22.0%で、2年生17.1%であった。中学生は、青年期前期であり、自己を見つめ、自らの生き方を模索し始める時期である。新学習指導要領では、2年生の保健分野の領域で、がん教育を取り上げている。適切な生活習慣を理解し、疾病のリスクを軽減し、適切な方法を選択することが挙げられている。この時期は、学校でのがん教育の目的でもある自他の健康と命の大切さについて学び、望ましい生活習慣の確立が取り組める時期と考える。

高等学校では、1年生での実施が多かった。新学習指導要領では、保健分野の領域で、健康の保持増進と疾病予防のなかで、調和のとれた生活を実践する必要があると挙げられている。青年期中期に入り、自立した大人となるための最終的な移行期のため、自ら健康を意識した生活の実践が意識づけられることは、とても重要と考える。

先行研究では、児童生徒のがんに関する情報源で上位に挙げられた保健学習は、がんについての認知度が高まることを期待できる<sup>2)</sup>と述べられている。よって、各学校において行われているがん教育は、保健学習の一環として行うことが望ましいと考える。

## ii. 学校でのがん教育の実施内容

学校でのがん教育の実施内容で多かった内容は、がん予防やがんの原因であった。これまで学校保健教育では、未成年者の喫煙をなくすために、健康増進法や健康日本21を背景に、積極的に取り組んでいたり、性教育の観点として、HPV（ヒトパピローマウイルス）

ワクチン定期接種奨励を背景に、保健指導が行われている。よって、がん予防やがんの原因に関しては、学習内容として提示しやすい内容であったと考える。

学校でのがん教育の実施内容で低かったものは、がん患者への理解と共生やがんの治療、がん患者の生活、緩和ケアであった。これらは、がん患者の治療や生活、周囲との関係の内容である。がん教育の目標では、がんに関して正しく理解できるようにすることと、命の大切さについて考える態度を育成することが挙げられている。しかし、これらの内容に関しては、教材からの情報だけでは、取り上げづらい内容であったと考える。がんに関する知識などがん教育についての教諭の意見を求めたインタビュー調査では、人間ドックで本当に見つかるのか信じられない、手術しないと治らない、動けなくなってしまう等、教員個々人の偏ったがんに関する情報が、がん教育に対しネガティブなイメージにつながり、実施可能感を減退させるため、教員のがんに対する正しい知識の普及啓発を促すことが必要である<sup>3)</sup>。

## iii. 実施の教科・領域

がん教育を実施している教科・領域は、保健体育の授業が多かった。新学習指導要領においても、がん教育を扱う教科は、保健体育の領域として挙げられており、保健体育の領域で主に実施するのは保健体育教師である。養護教諭は、養成課程の教育内容に医学的知識の習得が含まれていることや、児童生徒の健康管理を役割としていることから、一般教諭よりがん体験者に対する関心は高く、知識も豊富である。がん教育については、専門的な領域であるため、医療・看護の知識がある養護教諭との連携が重要であると考えられる。また、養護教諭のがん体験者への関心の高さについては、がん教育の定義にある「がんと向き合う人々に対する

共感的な理解を深める」ことにも通じるため、養護教諭の協力は、がん教育推進への強力な後ろ盾になると考える。

#### iv. 外部講師の活用状況

がん教育の実施に外部講師を活用している学校は、22%であった。全国調査では、外部講師の活用は12.6%であり、大分県では外部講師は活用されている現状が明らかとなった。外部講師の職種は、大分県ではがん専門医が33.3%で一番多く、全国調査では、がん経験者が20.8%で一番多かった。外部講師を用いたがん教育のガイドラインでは、医療従事者やがん経験者も効果的であるが、教育指導は専門家ではなく、事前に共有する必要性について留意すべきとある。がん教育を実施するにあたり、学校側は、外部講師それぞれの専門性を知り、学校ごとの実情に合わせた選択が必要と考える。

### 3. がん教育の実施の有無と学校種別との関連

がん教育の実施の有無と学校種別との関連では、小学校より中学校・高等学校が、がん教育を実施していたことが明らかとなった。がんに関する科学的根拠に基づいた理解については、中学校・高等学校にて取り扱うことが望ましく、健康や命の大切さの認識については、小学校を含むそれぞれの校種で発達段階を踏まえた指導が必要である。

今回の調査で、がん教育の実施内容として多かったがん予防、がんの原因については、中学校・高等学校の生徒に対して、科学的根拠に基づいて提示しやすかったと考える。先行研究では、生活習慣病の予防に関する保健学習の関心は、学年の進行につれて増していき、保健について多くの内容を学習した者ほど生活習慣病への予防意識が高く、望ましい生活習慣であった<sup>5)</sup>と述べられている。エリクソンの発達論では、青年期は、自分自身に関心が向き、自分なりの価値観を見つけ、社会生活を送っていくことである<sup>6)</sup>と述べられている。中学校・高等学校の生徒に対するがん教育により、自らの健康管理や健康的な生活行動の選択ができるようになることが期待できると考える。一方、小学校でのがん教育のねらいは、がんを通じて健康と命の大切さを育むことである。大分県のがん教育は、小学校では、中学校・高等学校に比べ、実施している学校は少なかった。今後、小学生へのがん教育を実施する際には、がん経験者やがん患者の外部講師等を活

用し、がんをもつ患者の生活や社会の中で暮らす姿を通して、がん患者への正しい理解と命の大切さを実感できる授業が展開されることが期待される。

### 4. 養護教諭のがん教育の取り組み内容と今後の課題

養護教諭のがん教育の取り組み内容では、家族ががんまたは家族をがんで亡くした生徒への配慮が最も多かった。養護教諭は、その専門性に基づき、心身の健康に課題のある児童生徒に対し、大きな役割を担っている。さらに、学校全体の保健業務や学校外の機関との連携におけるコーディネーターの役割を担っている<sup>7)</sup>。そのため、養護教諭は、がん経験者や患者会等の外部機関との連携・調整の役割も期待されていると考える。学校におけるがん教育の推進に向け、がん教育の授業に直接携わる担任教諭、保健体育教師、外部機関等と連携しながら、その専門性を活かしたコーディネーター的役割を發揮することが期待される。また、本研究においては、大分県という一地方の解析結果であるため、本研究をさらに意義あるものにするには、他県への追加研究や都市部での研究調査を実施し、検討することが必要である。

## V. 結 論

大分県では、新学習指導要領の改訂に向けてがん教育に取り組んでいた。養護教諭は、生徒への配慮、コーディネーター的役割などその専門性が活かした活動が期待されている。

### 利益相反

今回の研究において、申告すべき利益相反はありません。

### 文 献

- 1) 橋口文香, 是則由樹. 学校教育におけるがんへの啓発教育プログラム開発に向けた一考察. 九州女子大学紀要 2017; 54: 159-176.
- 2) 物部博文, 植田誠治, 杉崎弘周, 他. 日本の児童生徒のがんの原因についての認識と情報源. 学校保健研究 2014; 56: 262-270.
- 3) 助友裕子, 河村洋子, 久保田美穂. 小学校高学年を対象としたがん教育の実施可能性: 教科等との関連および教師の考え方を中心として検討. 学校保健研究 2012; 54: 250-259.

- 4) 畑江郁子, 木浪智佳子, 三国久美, 他. 高等学校に勤務する養護教諭と一般教諭の小児がんに関する認識とがん体験者との関わり. 小児保健研究 2016; 75: 504-510.
- 5) 高尾憲司, 藤岡秀樹. 大学生の疾病予防に対する意識, 行動と児童・生徒期の保健学習との関連—生活習慣病の予防に着目して—. 小児保健研究 2014; 73: 811-817.
- 6) 荻野美佐子. 発達課題論. 黒田裕子編. 第6章 統合的中範囲理論 看護診断のためのよくわかる中範囲理論. 東京: 学研メディカル秀潤社, 2015: pp 479-484.
- 7) 小林真理子, 神前裕子, 高橋 都. がんの親を持つ児童生徒への学校での支援と意識—養護教諭への質問紙調査から—. 学校保健研究 2016; 58: 15-24.

#### [Summary]

The authors aimed to assess the involvement of school nurses "Yogo teachers" in education given at schools in Oita Prefecture. We sent our questionnaire to 281 school nurses working at all of 118 junior and 45 senior high schools and 118 randomly-selected elementary schools during July-August in 2019. The questionnaire included 8 items on background of respondents and 6 items on education program on cancer. Seventy-six valid replies showed that 52.6% of the teachers had given the program. And more, 41.7% of them were involved in the educational activities. Curriculums of the program employed most frequently on prevention, less on palliative care. The majority of the teachers paid attention to students having (deceased) families with cancer. Issues both on lives of patients or on palliative care seemed difficult to explain at schools compared to the knowledges on prevention or causes of cancer. The teachers in Oita Prefecture engaged in health literacy in accordance with revised national guidelines on education. The teachers are encouraged to assist children having family members with cancer and to collaborate with specialists in/outside of schools.

Key words: school, cancer education, school nurses, inter-professional-coordinator